

平成22年版労働経済の分析の骨子

～産業社会の変化と雇用・賃金の動向～

我が国経済は、輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れている。こうした中で着実な景気回復に向け、高い失業率を改善させ、国内の自律的な経済循環を創り出していくことが求められている。今年の分析では、雇用情勢の短期的な分析とともに、産業社会の変化と雇用・賃金の動向を長期的、歴史的に分析し、その動向を踏まえながら、景気の着実な回復に向けた労働経済の課題について整理、検討する。

第1章 労働経済の推移と特徴

景気回復のもとでの雇用情勢について分析

- ・雇用情勢は、依然として厳しいが、景気の持ち直しに伴い雇用指標は緩やかに改善。
- ・一般的な景気回復過程では、生産が回復する中で、所定外労働時間が増加。その後、雇用の増加。今回の回復過程では、GDPと所定外労働時間は2009年1～3月期を底に持ち直し、雇用者は7～9月期に増加（図1）。
- ・今後は景気の着実な回復に向け、所得、消費を中心に自律的な経済循環を創り出すことが課題。

第2章 産業社会の変化と勤労者生活

競争力を備えた産業構造と労働生産性向上の関係を分析

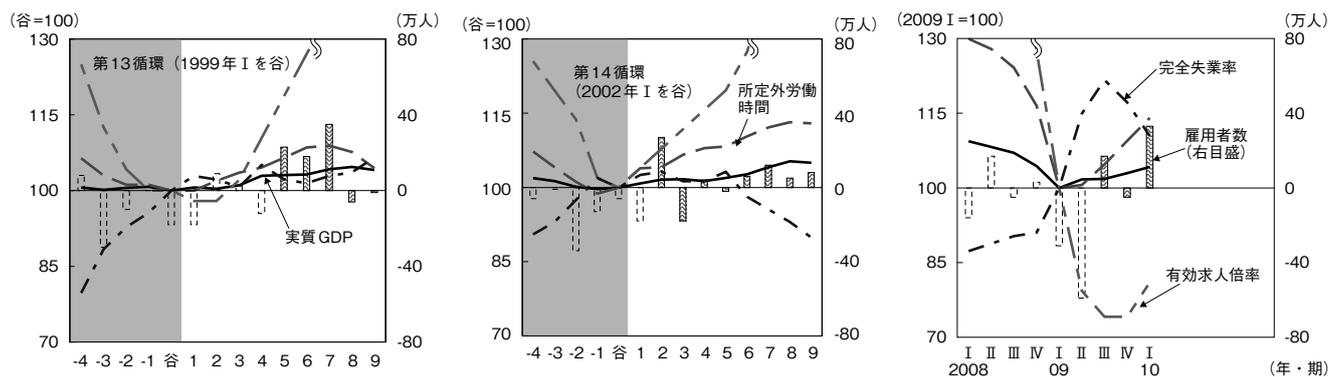
- ・リーディング産業は、より多くの所得と雇用を生み出し、産業・雇用構造の高度化を牽引。製造業は、繊維、石油化学、一般機械、電気機械、輸送用機械と主役を交代させながら成長の根幹を担ってきた（図2）。
- ・生産性の伸びは、①産業内生産性向上要因（それぞれの産業分野や企業の努力によって生産性を高める要因）、②労働者構成変化要因（生産力の高い産業が雇用を増やすことで産業構成を高め、生産性を牽引する要因）の2つの要因。2000年代に②の要因はマイナスに。人員削減で生産性を上げ、非正規雇用でコストを抑制する傾向（図3）。
- ・技術・技能を継承し、持続的に付加価値創造能力を高めていくため、事業拡大に応じて雇用を拡大することが重要。人的能力の向上と雇用の創出とを相互に結びつけ、着実な経済成長を実現することが課題。

第3章 雇用・賃金の動向と勤労者生活

非正規雇用の増加と賃金格差の拡大について分析

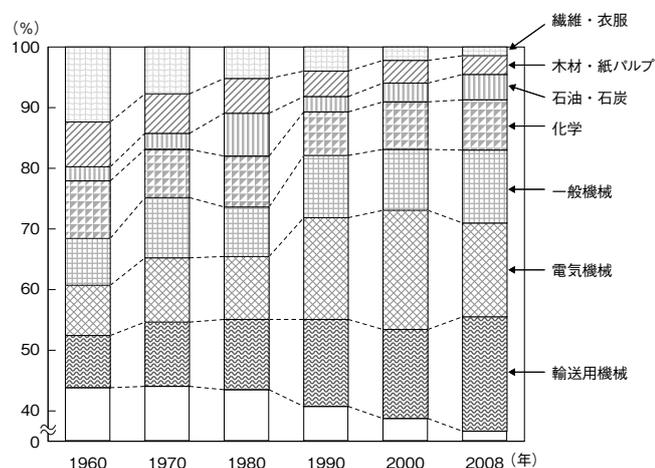
- ・1990年代半ば以降、非正規雇用化が強まり、2000年代の拡張期には、特に、大企業で非正規雇用が増加（図4）。平均賃金は低下し、賃金格差も拡大。
- ・雇用者の年間収入分布をみると、M字型の形状をしており、相対的に年収の低い層が増加。非正規雇用の増加が大きく、雇用者全体の格差を拡大（図5）。
- ・長期的な視野のもとに人材の採用、育成、能力評価がなされ、すそ野広く、より多くの人々に支えられた労働生産性の上昇を実現することが重要。また、その成果が賃金、労働条件の改善として、適切に分配されることも課題。

図1 景気循環と労働経済指標



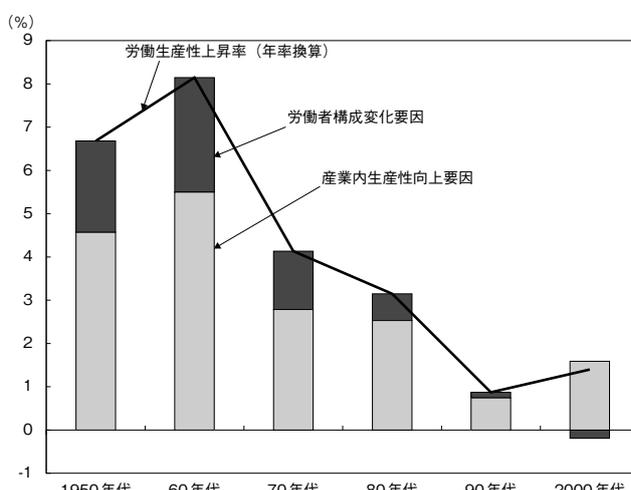
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」 総務省「労働力調査」 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 雇用者数の回復過程の棒グラフは青とし、それ以前は点線としている。

図2 製造業の構成割合の推移



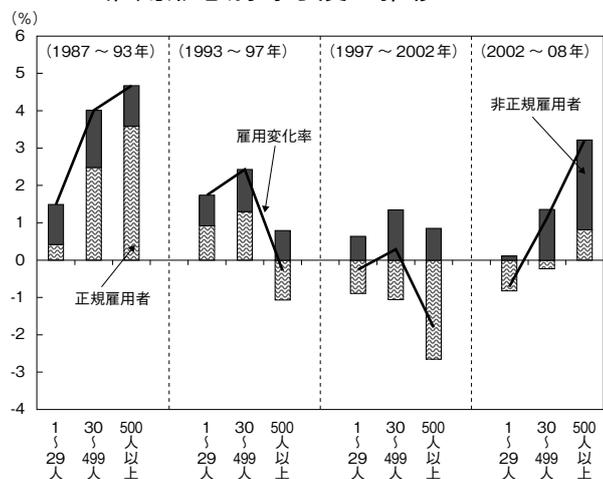
資料出所 経済産業省「工業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

図3 産業別労働者構成が労働生産性に与える影響



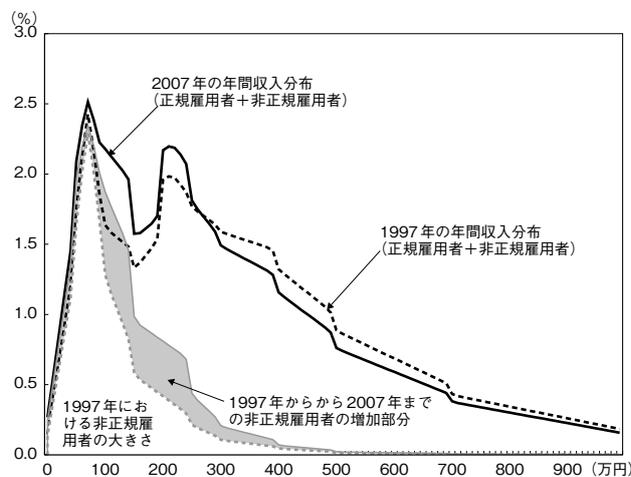
資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

図4 企業規模別雇用変化率 (年率換算) と雇用形態別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細結果)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

図5 雇用者の年間収入分布と就業形態別内訳



資料出所 総務省統計局「就業構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計